

頻発する自然災害に備える

地場企業の防災対策

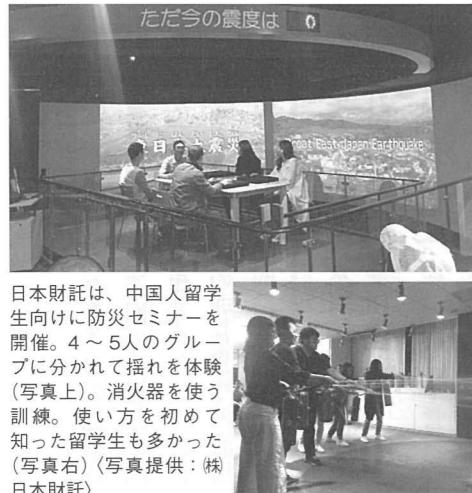
の管理物件入居者の約15%に相当する

地震を知らない留学生に
防災啓発イベント実施



(株)日本財託管理サービス
賃貸営業本部主任
金 淑氏

前出・日本財託では、同社グループ
の管理物件入居者の約15%に相当する
地震を知らない留学生に
防災啓発イベント実施



日本財託は、中国人留学生向けに防災セミナーを開催。4~5人のグループに分かれて揺れを体験(写真上)。消火器を使う訓練。使い方を初めて知った留学生も多かった(写真右)(写真提供:(株)日本財託)

頻発する自然災害に備える

地場企業の防災対策

として「緊急時アクションマニュアル」を策定。さらに平成28年熊本地震後に大幅な見直しを行なった。

重視したのは「指揮命令系統の明確化」「社員(家族)の安否の確認」「役割の明確化」。災害時に社長が出社できるとは限らないため、指揮命令系統に柔軟性を持たせ、安否確認は、LINEをはじめとするSNSなど複数手段により確認ができる体制を整えた。管理物件の安全確認などの対応に当たっては、同社から直線距離で5km圏内、10km圏内など、自宅までの距離を基準にした社員名簿を作成した。

「いざという時に対応できる人員をあらかじめ把握しておくことが必要だと考えました」(同社常務取締役経営企画本部本部長・宮崎雅啓氏)。

災害時にマニュアルが機能しなければ意味がないため、今後は災害を想定した訓練も行なっていく予定だ。

約2000人が外国籍で、その9割を中国人留学生が占める。そこで、16年から中国人留学生入居者を対象にした防災啓発イベントを開始した。

「中国では防災訓練などの習慣がないため、例えば机の下に隠れるといった日本人なら誰でも知っている基本的な知識を持っていません。そこで防災意識を高める一助になればとイベントを企画しました」と話すのは、(株)日本財託管理サービス賃貸営業本部主任の金 淑氏。

16年5月には、初のイベントとして東京消防庁の池袋都民防災教育センターが提供する防災体験ツアーに中国人入居者が参加。地震の揺れや煙、消火・救急活動等を体験。地震に際しての命の守り方や備え方についても学んだ。日本語の理解が十分でない留学生には

日本語が話せるスタッフが通訳しながらサポート。参加者は、「地震の揺れを実際に体験でき、地震への心構えができた」「地震が起きたときの対処法を知ることができ不安が軽減した」と好評だったため、同年7月に第2回目を実施。約20名が参加したという。また同社は、日常の困りごと相談などが気軽にできるよう中国版LINEと呼ばれる「WeChat(微信)」のグループも活用。災害時に助け合える環境づくりに役立てたいと、防災啓発イベントでもグループを作った。「日本語がまだ上手でない人も、こうした場を作ることで地震に対する不安を相談することができます。今後も啓発イベントを定期的に開催していくたいと考えています」(同氏)。



(株)日本財託
常務取締役経営企画本部本部長
宮崎 雅啓氏